

平成 30 年 5 月 9 日現在

機関番号：84409

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K19256

研究課題名(和文)日本の医療政策が健康格差へ与えた影響を評価する実証分析研究

研究課題名(英文)Health Service Research to evaluate impact of health policy on health inequality in Japan

研究代表者

田淵 貴大(Tabuchi, Takahiro)

地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター(研究所)・その他部局等・がん対策センター疫学統計部副部長

研究者番号：20611809

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文): 日本における既存統計資料を活用した医療政策の評価を実施し、社会格差との関連を検証し報告した。本研究では、日本における医療政策が、ポピュレーション全体に与えた影響だけでなく、社会経済状況・地域等に由来する健康格差に与えた影響について、がん登録や国民生活基礎調査などの既存統計資料を活用することにより定量的に評価検証した。研究成果は新聞等により広く住民に伝えられた。こういった研究を推進することにより、健康格差の縮小に資する個別化・みえる化した詳細情報を政策担当者および住民に提供することができる。

研究成果の概要(英文): I reported the association between health policy and health inequality in Japan, analyzing national representative population-based study data. Health policy had influenced the degree of health inequality according to socio-demographic and region, regardless of overall impact on population health. Results of our studies were reported in several newspapers and other media. Our studies may contribute to reducing health inequality in Japan.

研究分野：公衆衛生学

キーワード：医療政策 健康格差 既存統計資料 がん登録 タバコ対策 実証研究

1. 研究開始当初の背景

日本における健康増進計画「健康日本 21 (第二次)」が発表され、「健康格差の縮小を実現すること」が具体的目標としてかけられた。しかし、健康格差の縮小に寄与する医療政策のエビデンスは世界的にも十分ではない(Asthana 2006)。しかも現存するエビデンスのほとんどは欧米のデータに基づいており、日本を含むアジア諸国への適合性が疑問視される。欧米とアジアでは文化的背景や社会制度の基本概念(医療保険制度を含む)そして医療政策で考慮すべき国民意識まで、欧米とは大きく異なるからである。よって日本においても医療政策とその健康格差への影響(関連性)に関するエビデンスを蓄積していく必要がある。

2. 研究の目的

日本における社会格差への関心の高まりとともに医療政策と健康格差とのつながりが重要視されてきている。しかし、日本社会では欧米を中心に蓄積されてきた既存の知見の再現性が低く、欧米産エビデンスの適用に限界がある。私は、既存統計資料を活用した医療政策の評価を実施し、社会格差との関連を検証し報告してきた(Tabuchi 2013b, 田淵 2012)。本研究では、日本における医療政策が、ポピュレーション全体に与えた影響だけでなく、社会経済状況・地域等に由来する健康格差に与えた影響について、統計資料を活用することにより定量的に評価検証する。さらに日本独自の社会的要因変数を駆使して健康格差の縮小に資する個別化・みえる化した詳細情報を政策担当者および住民に提供する。

3. 研究の方法

既存統計資料を収集・整備し、本研究で活用する分析用データを構築する。データの解析は、健康に関連したアウトカムをそれぞれ算出し、地域や社会経済状況に応じた健康格差をみえる化し、医療・社会政策との関連について評価・検証し、改善策の立案を図る。国民生活基礎調査データの分析では、先行研究(Tabuchi ほか 2013b)における手法を発展活用し、無料クーポン政策ががん検診受診の格差に与えた影響を詳細に評価検討する。中高年者縦断調査データの分析では、毎年調査を実施している強みを生かした繰り返し分析により政策と健康格差の関連の推移をみえる化する。がん登録資料の分析では、がん対策(患者支援方策やがん対策推進基本計画等)とがん患者の生存率や診断割合の格差との関連について評価・検証する。全ての分析において健康格差の観点からの評価・検証および改善策の立案を実行する。

(1) 国民生活基礎調査:申請者らによる先行研究(Tabuchi ほか 2013b)の方法を発展させ、2010年と2013年の各がん検診受診率を社会格差(所得階級等)に応じて計算し引き算すること

(Difference-in-differences法)により無料クーポン政策が与えたがん検診受診率およびその格差への影響を数値化し評価する(Abadie 2006)。

(2) 中高年者縦断調査:同一個人について毎年追跡調査を実施している縦断調査であることの強みを生かし、タバコ対策等の医療政策が個人の喫煙行動変化や疾病罹患等に与えた影響を分析する。経年変化を全て活用する分析(個人の内生性を考慮:GEE等)により健康格差の推移をみえる化する。

(3) がん登録資料:先行研究(Ito ほか 2014, Ueda ほか 2007)の方法を発展させ、地域間や病院間のがん生存率およびがん診断割合の格差を計算し、経年的推移を観察する。生存分析ではCox比例ハザードモデルによる分析を実施する。

4. 研究成果

国民生活基礎調査や中高年者縦断調査といった政府統計データを分析して、2012年に実施されたがん検診無料クーポン制度の効果を評価した(Tabuchi Am J Prev Med 2017)。また喫煙の学歴格差について報告した(Tabuchi J Epidemiol 2017)。さらに2010年に実施されたタバコ値上げの効果について評価し、タバコ値上げが人々の禁煙および再喫煙の防止につながっていたことを明らかにした(Tabuchi Tob Control 2016)。またGoogle検索データの分析から、タバコ値上げが禁煙への関心に与えた影響(Tabuchi Nicotine Tob Res 2018)、非喫煙者と喫煙者の間に新型タバコ使用の格差があること(Miyazaki PLoS One 2017)を明らかにした。

癌患者における喫煙状況に応じた死亡リスクについて分析し、癌診断時に喫煙していると死亡率が有意に高くなることを報告した(Tabuchi Int J Cancer 2017)。またがん登録データの分析から乳癌罹患の動向について報告した(Toyoda Breast Cancer 2017)。

これらほとんどすべての研究成果について新聞等メディアで報道され、住民や各医療者・保健担当者、自治体の政策立案者に対して健康格差対策・タバコ対策の重要性を訴える機会とできた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

1. Tabuchi T, Fukui K, Gallus S. Tobacco price increases and population interest in smoking cessation in Japan between 2004 and 2016: a Google Trends analysis. *Nicotine Tob Res.* 2018 (online published) doi: 10.1093/ntr/nty020. (IF=4.609) 査読あり
2. Miyazaki Y, Tabuchi T. Educational gradients in the use of electronic cigarettes and heat-not-burn tobacco products in Japan. *Plos One.* 2018; 13: e0191008 (IF=2.806) 査読あり
3. Toyoda Y, Tabuchi T, Nakayama T, Hojo S, Yoshioka S, Wakabayashi Y, Maeura Y. Trends in the clinical stage distribution of breast cancer in Osaka, Japan. *Breast Cancer.* 2018; 25: 250-6 (IF=1.572) 査読あり
4. Tabuchi T, Murayama H, Hoshino T, Nakayama T. An Out-of-Pocket Cost Removal Intervention on Fecal Occult Blood Test Attendance. *Am J Prev Med.* 2017; 53: e51-e62 (IF=4.212) 査読あり
5. Tabuchi T, Kondo N. Educational inequalities in smoking among Japanese adults aged 25-94 years: Nationally representative sex- and age-specific statistics. *J Epidemiol* 2017; 27: 186-92 (IF=2.447) 査読あり

6. Tabuchi T, Goto A, Ito Y, Fukui K, Miyashiro I, Shinozaki T. Smoking at the time of diagnosis and mortality in cancer patients: What benefit does the quitter gain? *Int J Cancer.* 2017; 140: 1789-95 (IF=6.513) 査読あり
7. Tabuchi T, Fujiwara T, Shinozaki T. Tobacco price increase and smoking behaviour changes in various subgroups: a nationwide longitudinal 7-year follow-up study among a middle-aged Japanese population. *Tob Control.* 2017; 26: 69-77 (IF=5.469) 査読あり

〔学会発表〕(計2件)

1. 田淵貴大. 2010年のタバコ値上げが喫煙行動変化に与えた影響：中高年者縦断調査，第27回日本疫学会学術総会 2017年1月（山梨市）
2. 田淵貴大，福井敬祐 タバコ値上げが禁煙への関心に与えた影響：日本のGoogle検索データを活用した実証研究，第28回日本疫学会学術総会 2018年1月（福島市）

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1)研究代表者：
田淵貴大 (Tabuchi Takahiro)
地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国
際がんセンター(研究所)・その他部局・が
ん対策センター疫学統計部副部長
研究者番号：20611809